いのちと地域を守る

企業防災の問題点探る

帰宅要望へ対応課題

津波避難マニュアルを初めて実践した6社共同避難訓練の後、参加した中小企業の経営者や従業員、東日本大震災の語り部ら計15人が、碧南市の衣浦総合卸売市場で訓練の成果や反省点を話し合った。

地域の津波ハザードマップを囲み、避難訓練の改善点などを語り合う参加者

初の訓練を評価する声が出た一方、課題として、訓練開始の合図がなかったことやすぐに身を守る姿勢をとらなかったことが挙げられた。液状化と地盤沈下への懸念が示され、地元参加者からも「卸売市場2階の高さで安全なのか」と不安の声が上がった。

減災・復興支援機構（東京）の木村拓郎理事長は「近場の高い所に逃げるのがベストだが、逃げ遅れた際の最後の手段として救命胴衣を用意している例もある。一つの方法だけでなく、あらゆる手段を考えておくべきだ」と助言した。

家族を心配して帰宅を望む従業員の安全をどう確保するのかも議論となり、「避難場所にとどめておくのとどちらが安全なのか、判断が難しい」「外出している従業員に的確な指示ができるか」といった意見が出た。

切削工具加工「オサダツール」（碧南市）会長で、港本町地区事業所連絡協議会の長田弘尚会長(78)は「経営者には、無線やラジオで情報を速やかに収集し安全な帰宅ルートを確認する責任がある」と述べた。

東海地方では1944年12月にマグニチュード（M）7・9の東南海地震、45年1月にM6・8の三河地震などの地震が起きたが、出席者らによると、碧南市の臨海地域ではさほど大きな被害を受けておらず、住民の間では「津波は大丈夫」との見方が多いことも話題になった。

震災の語り部らは「津波は高さ30㌢でも恐ろしい。水流の威力と漂流物で足をすくわれる」「タイヤ半分ほどの水位でも車が浮いてしまう」と強調し、油断しないよう訴えた。

立地企業の防災意識調査

命守るのは「個人」従業員64％

経営者の80％は「会社」

河北新報社と中日新聞社は今回の「むすび塾」に伴い、碧南市の衣浦港4号地の立地企業を対象にした防災意識調査を実施した。津波による自宅周辺の被害想定を知らない従業員が47％と半数近くを占めるなど、課題が浮かび上がった。

調査は全7問で主な結果はグラフの通り。「従業員の命を守るのは会社か個人か」との問いには、経営者の80％が会社、従業員は64％が個人と回答し、立場で見方が分かれた。

地震、津波後の対応で経営者に「従業員に帰宅を指示するか」、従業員に「いったん帰宅を希望するか」と尋ねた質問では、経営者の87％、従業員の96％が「はい」と答えた。

災害時の避難場所に関しては経営者全員が「従業員に指示している」、従業員の94％が「知っている」と回答。周知が進んでいる状況がうかがえた。

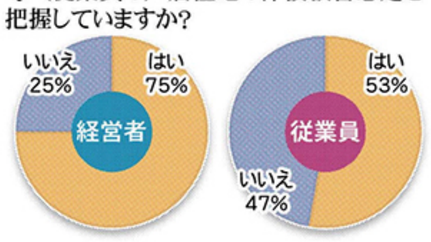
東日本大震災後の意識の変化に関する設問では、従業員から自由記述で「防災用具と非常食を準備した」（56歳女性）「子どもとの避難場所を確認した」（42歳男性）などの回答があった。従業員の多くが就業中の不安として「家族の安否」を挙げた。

調査には経営者8人、従業員49人が回答。質問作成などに携わった名古屋大減災連携研究センターの都築充雄准教授（建築構造学）は「経営者と従業員がそれぞれの責任を自覚しており、防災を話し合う環境が整っている」と評価し一層の対話を促した。

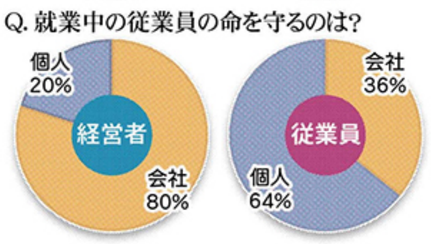
「家族が無事なら従業員は安心して事業復旧に取り組める」とも述べ、従業員の家族も含めた企業防災の必要性を示した。

企業防災意識調査の主な結果（カッコ内は、経営者対象の場合）

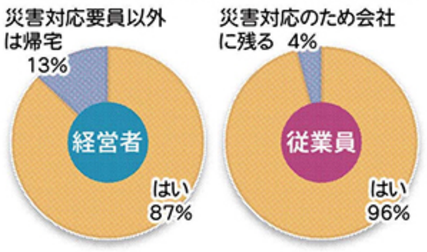
Q.（従業員の）居住地の津波被害想定を把握していますか?



Q. 就業中の従業員の命を守るのは?



Q. 地震・津波が収まった後、いったん帰宅を希望しますか?（従業員に指示しますか?）



振り返って

被災地こそ一層努力を

多くの人が日中の大半を過ごす職場の防災は、災害犠牲の回避に最も重要な課題だ。勤務中の災害を想定した「愛知むすび塾」の避難訓練と語り合いで、「従業員あっての会社」「人の命を守ってこそBCP（事業継続計画）」という基本が確認された意義は大きい。

大手、中小の工場が集積する碧南市の臨海工業地帯の災害対策は、市商工課が立地企業に呼び掛けて2015年度から本格化した。衣浦港4号地をモデル地区に選定し、港本町地区事業所連絡協議会（37社）などの地元組織と協議を重ね、各社の建物の構造調査を踏まえて今年3月に津波避難マニュアルを策定した。

むすび塾はマニュアルの実践第1弾になった。対策は緒に就いたばかりだが、経済部局が先頭に立って南海トラフ巨大地震に対する備えを進めようとする意欲は評価できる。

翻って東日本大震災被災地の企業防災はどうか。学校など防災の動きに比べて行政の関わりも薄く、動きが鈍い印象を受ける。

11月22日にあった福島県沖の地震で宮城、福島両県に津波警報が出た際、仙台市宮城野区の仙台港近くにある但野鈑金塗装工業は、自社の避難タワー（高さ約10㍍）に避難者約20人を受け入れた。同社は10月の「むすび塾」開催地。社員らが津波災害時の対応を語り合った翌月に早速、タワーが活用された。

「近くの会社の人が高い所を目指してきたようだ。役に立って良かった」と但野一美社長。こうした取り組みを行政も後押しし、官民挙げて職場の命を守る機運を高める努力が被災地でこそ求められている。

（防災・教育室　藤田和彦）

東日本大震災の教訓を生かすため、河北新報社は巡回ワークショップ「むすび塾」を2012年5月に始めました。毎月1回、町内会や学校、職場などで開いています。名称には、人と人、地域と人のつながりを強め、防災・減災に結び付けたいとの思いを込めました。次回は18日、宮城県沿岸、内陸の高校生による語り合いを石巻市で実施します。

随時、むすび塾の開催希望を受け付けています。連絡先は河北新報社防災・教育室022（211）1591。

東日本大震災の語り部から

銀行員の息子を亡くした
田村　弘美さん（54）＝大崎市

最悪想定し最善尽くす

息子は宮城県女川町にある七十七銀行女川支店に勤めていました。東日本大震災当日、13人の行員は支店長の指示で屋上へ逃げ、津波に流されました。助かったのは1人だけでした。

目の前に町の指定避難場所の高台があるのに、なぜ逃げ場を失う屋上に避難したのか。この犠牲を検証し教訓としなければ同じことを繰り返します。従業員の命を守る企業防災の在り方を考えてもらうことが、息子の命を生かすことになると夢中で過ごしてきました。

銀行の説明では、震災の3年前に防災プランを改定し、屋上を避難場所に加えたそうです。町防災課への相談や支店長の防災教育、支店での避難訓練は行われていませんでした。有事の際の判断を支店長1人に任せていたのです。

従業員は職場では会社の管理下にあり、危険を感じても個人の判断では逃げられません。企業全体で防災の意識を高め、危機管理能力を高めなければならないはずです。経営者の方にお願いです。最悪を想定し、最善を尽くして従業員を守り抜いてください。

家族4人を失った東松島市職員
伊藤　健人さん（23）＝東松島市

避難に車 絶対使わない

東松島市大曲浜にあった自宅は東日本大震災で津波にのまれ、母と祖父母、当時5歳だった末弟の律を失いました。

自分も死にたいと思うほどの経験をして学んだことは、命のかけがえのなさです。家族の命を奪われることがどれだけつらいか―。皆さんに同じ思いをしてほしくないから、災害にしっかり備えてほしいのです。

津波から避難する際、車は絶対使わないでください。渋滞に巻き込まれ危険です。母や弟らは車で逃げる途中、津波に襲われました。携帯電話に頼るのも危険です。回線がパンクすると家族の安否が分からず、パニックになる。家族会議をして避難場所などを確かめ合っておくことを勧めます。

被災地を一度は訪れてほしい。「百聞は一見にしかず」です。震災を過去のものとせず、人ごとにもしない。災害に備えるパワーになると思うのです。

震災から間もなく6年。世間では「震災後」と言われますが、震災は終わっていません。被災地に来れば、今も震災のさなかにあることが分かると思います。

日鉄住金建材前仙台製造所所長
平山　憲司さん（56）

訓練重ねて時間を短縮

東日本大震災で津波が来たとき、仙台港近くの仙台製造所（仙台市宮城野区）にいた従業員は敷地内の築山に避難して76人全員が助かりました。赴任8カ月後の被災でしたが、定期的な避難訓練とマニュアルのおかげで適切な判断ができました。

宮城県沖地震に備えて2003年に築山避難をマニュアルに明記し、避難訓練を始めました。大きな揺れを感じたら、従業員が生産設備を止めてもよいという権限も与えています。訓練を重ねると避難時間は短縮しました。マンネリ化するくらい繰り返し訓練することで体が覚えてくれます。

震災後は夜間訓練も始めました。手元に懐中電灯、出入り口には照明を備えました。避難通路は3S（整理、整頓、清掃）を徹底。従業員数を把握し避難時に持ち出せるよう、毎日紙に書いて管理しています。

震災時は「帰宅したい」と訴える従業員がいましたが、安全を最優先と考え「動くな」と指示しました。不安を取り除くため、前向きな情報提供を心掛けました。企業は従業員の命を守ることが第一です。